



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4153号 2018.1.21 発行

認知症トラブル マンション切実 高齢住人増加、孤立も
 高齢姉妹が暮らしていた部屋。食べ残しなど大量のごみに埋もれていた＝2016年8月、大阪市内で

東京新聞 2018年1月20日

マンション住人の高齢化に伴い、認知症になってごみ出しができなかったり、ぼや騒ぎを起こしたりといったトラブルが目立っている。周囲が異変を見過ごし、放置される人も少なくない。子どもの独立などを機に移り住んだ夫婦が孤立し、問題が起きても気付かれないといったケースも



マンション住人が認知症で起こす主なトラブルの例

- 自分の部屋が分からなくなり、棟内をうろろする
- 外に出て、自分のマンションに戻れなくなる
- ごみ出しのルールが分からなくなり、苦情が起きる
- 風呂などで水を出しっ放しにして漏水を起こす
- ほかの住人から被害を受けたと思ひ込み、怒鳴り込む



ある。

「助けて…」。二〇一六年八月の深夜、大阪市内の八十代の姉妹二人が暮らすマンションの一室から一一〇番があった。救急隊員が駆けつけると、室内は空き缶や食べ残しなどの大量のごみに埋もれていた。妹は脱水症状で意識が混濁し、そばで認知症の姉がおろおろしていた。

ともに命に別条はなかったが、クーラーが壊れた部屋は閉め切った状態で異臭がしており、訪れた地域包括支援センターの職員は「一日遅かったら、二人とも亡くなっていたかも」と振り返る。

支援センターは部屋を所有する妹の了解を得て、業者に頼み計二十トンのごみを一週間かけて処分。姉妹を施設に移し、部屋は成年後見人を付けて売却した。

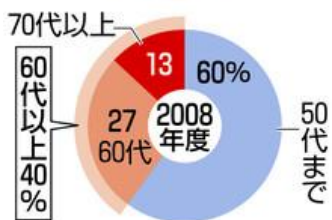
マンション住民への説明会では、姉妹を案じる声があった一方、「資産価値が下がる」などの苦情も出た。支援センターの職員は「昔はよくいたおせっかい

なご近所さんが消え、支援につながりにくくなった」と話す。認知症にかかわるトラブルはごみ出しだけではない。棟内や外をうろろしたり、水回りの管理ができず漏水を起こしたりするなどさまざまだ。

マンション管理業協会によると、ガスこんろの上に電気炊飯器を置いて調理をしようとしてぼや騒ぎを起こしたり、不安を感じて管理人に何度も相談して困らせたりした住民もいる。

マンションでの高齢化は進む一方だ。一三年度の国土交通省の調査では、世帯主を年代別で見ると、六十代の居住者が31%と最も多く、七十代以上は19%。六十代以上が半数を占

マンション世帯主の年齢



(国土交通省調査、不明を除く)

め、五年前より約10ポイント増えた。対照的に、五十代や四十代は減っている。

高齢者のライフスタイルの変化も見逃せない。都市部の高齢夫婦は、子どもが独立すると、一軒家を処分し、マンションに移り住むケースが増えている。

都内の民生委員は「マンション生活は快適な半面、『地縁』が薄くなり、新たな近所付き合いが必要だ。困ってからでは遅い」と心配する。

トラブルが表面化した場合、理事会や管理会社が対応するが、限界がある。「親族に協力を求めて連絡しても拒まれ、連絡すら取れないこともある」（管理業協会）

東京都健康長寿医療センター研究所の栗田主一（あわたしゅいち）研究部長は、四月には全国の自治体に設置される認知症初期集中支援チームの活用を訴える。「住人がおかしいと感じて支援チームに連絡すれば、福祉職員らが何度も話を聞きに来る。当事者と早期に接触して信頼関係を築き、受診を促したりする支援が必要だ」

子どもの権利守れ 天王寺のNGOが冊子

大阪日日新聞 2018年1月20日

子どもの権利条約を推進する「子どもの権利・NGO大阪」（大阪市天王寺区）は、府内の子どもが被っている権利侵害の実例をまとめた冊子『権利条約をすべての子どもに』の普及啓発に乗り出す。冊子では貧困や児童虐待、いじめなど過酷な状況にさらされている姿を紹介。すでに英訳版を国連に提出しており、国連を通して日本政府に条約を順守させるよう働き掛ける考えだ。

冊子『権利条約をすべての子どもに』を手にする弁護士の渡辺さん（左）と、NGO事務局長の大谷ちひろさん＝大阪市浪速区



同条約は1989年に国連総会で採択され、日本は94年に批准。子どもの最善の利益を考え、発達に欠かせない権利の実現を締約国に求めている。

■育たぬ権利思想

特に子どもを保護の対象ではなく、権利の主体として位置付け、大人に意見を述べる意見表明権や虐待からの保護、健康や医療の確保などさまざまな権利を保障している。

しかし、同NGOなどによると、日本では十分に保障されていないのが現状だという。

同NGO代表委員で大阪弁護士会子どもの権利委員会所属の渡辺和恵さん（71）は「日本では子どもを人格を持つ一人の人間として認める権利思想が育っていない。こうした状況を背景に国は必要な予算を十分に確保していない」と指摘する。

■現実知って

国連は条約の締約国を対象に、権利実現の進ちょく状況を確認するための5年に1度の審査を、今年9月に実施する予定だ。

審査を控え、すでに政府は国内での取り組みをまとめた報告書を国連に提出。この中で「権利の保護、促進に努力している」とし、予算を巡っては「必要な資源を十分に確保している」と主張した。

これに対し、同NGOは「政府報告には条約の理念をまともに受け止める姿勢がない」と批判し、大阪の“現実”を伝えようと、冊子の大部分を英訳し、東京の全国組織を通じて国連に提出した。

■権利の阻害

冊子は大阪の教育行政の在り方や子どもに関わる活動に取り組む、20の団体・個人の寄稿で構成されている。

ある私立高校の教員は、大学進学を目指す女子生徒の声を紹介。授業料などで約460万円かかるが、母親が突然、失業し、学費のために早朝4時半に起きて仕事に出掛ける状

況に「私のわがままに巻き込んでしまうようで申し訳ない」「日本はわずかしか税金を使ってくれない」と、やり場のない悩みを抱える。

児童養護施設の職員は、虐待や親の精神障害など子どもたちのさまざまな入所理由を知り、感情が揺さぶられる一方で「かわいそうだと思うのは失礼。子どもたちにもそう思っ

てほしくない。未来を見てほしい」と書いている。弁護士

の渡辺さんは「貧困と格差の広がり

発達障害の子、自己決定の力を 自立助ける育て方、母が本に 朝日新聞 2018年1月20日
発達障害に関する勉強会で講師を務めた明石徹之さん(右)と洋子さん=洋子さん提供

発達障害のある子どもをどう育てるか――。川崎市の明石洋子さん(71)が自らの体験を踏まえ、発達障害の子どもを育てている人を応援する本「思いを育てる、自立を助ける」(本の種出版)を出した。カギは「自己決定」にあるという。

長男の徹之さん(45)は2歳の時、知的な遅れを伴う自閉症と診断された。



巻きずし お見事！12メートル 北淡中生と障害者交流 /兵庫

毎日新聞 2018年1月20日

淡路市浅野南の北淡総合福祉センターで18日、市立北淡中の1年生50人と障害者8人が交流し、力を合わせて長さ約12メートルの巻きずし作りに挑戦した。1年生は総合学習の一環として、センターにある障がい者地域生活拠点「ぼれぼれ」と交流を続けている。

壬生町の社福法人が介護報酬3.3億円不正受給 県内最高額

産経新聞 2018年1月20日

県は、介護報酬計約3億3千万円を不正に受給したとして、壬生町北小川の老人保健施設みなと荘を運営する社会福祉法人、関記念柘の木会に対し、介護報酬の請求上限を6カ月間、5割に制限する行政処分をした。18日付。

県によると、平成25年4月～昨年8月、臨床研修を受けた常勤医師の配置数が介護保険法で定められた基準を満たしていなかったにもかかわらず、リハビリや介護の報酬を減額せずに請求し、不正受給したとしている。

県高齢対策課は「把握できる限り、県内の不正受給で最高額」とし、市町で精査の上、時効が経過していない分は返還請求する予定。ただ、「制度への理解不足による誤認。悪意性はなかったと判断した」として法的措置を取らない方針。

昨年2月に県に情報提供があり、監査などの結果、不正が確認された。同法人は事実関係を認めており、再発防止に努めるとしている。既に常勤医師の配置基準を満たす態勢に改善したとし、関裕子理事長は「今後は法令を順守し、信頼回復に全力で取り組む」とコメントした。

過ち伝える冊子 ハンセン病療養所「外島保養院」 大阪日日新聞 2018年1月20日

大阪府や鳥取県など2府10県が1909（明治42）年に大阪市西淀川区に開設し、34年（昭和9）年の室戸台風で壊滅した公立ハンセン病療養所「外島保養院」の歴史を伝えるリーフレットと冊子が完成した。地域からハンセン病患者を追い出した過去の過ちと悲劇を、後世に伝えようと関係者が編集した。



外島保養院の歴史や悲劇を伝える冊子とリーフレット

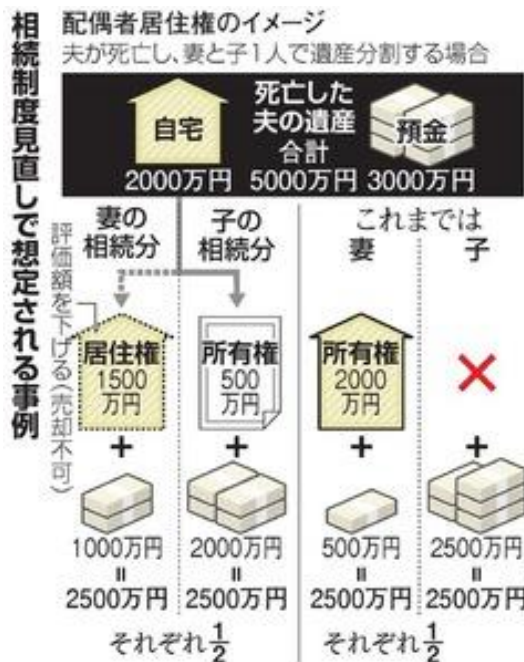
大阪市が同市中央区のハンセン病回復者支援センターに編集を委託。「外島保養院の歴史を残す会」の関係者が、資料や当時の新聞記事などに基づき執筆した。

同保養院は連合道府県立施設として、神崎川河口の海拔0メートル地帯の悪条件下に開設。府内への移転計画もあったが地元の反対で頓挫し、室戸台風では入所者の約3割に当たる173人が亡くなった。現在は跡地に記念碑が建立されている。

冊子は、保養院での厳しい生活や患者に向けられた地域の日、台風被害を克明に紹介。根強い差別と偏見を背景に関係府県内での復興はかなわず、38（同13）年に岡山県邑久町（現在の瀬戸内市）に「光明園」として再興したと伝えている。

同センターの加藤めぐみさん（63）は「患者の救済ではなく閉じ込める政策で、河口近くの保養院は人が住む環境ではなかった。同じ過ちを繰り返さないためにも、私たちは地域から追い出した事実を自覚する必要がある」としている。（北尾雄一）

◇冊子は同センターで希望者に無料配布している。問い合わせは電話 06(7506)9424。



夫の父を介護、金銭請求可能に 遺産相続、法制審改定案 朝日新聞 2018年1月16日

高齢化社会に合わせた相続制度の見直しを議論してきた法相の諮問機関「法制審議会」相続部会は16日、故人の配偶者が住まいや生活費を確保しやすくなることを柱とした民法の改正要綱案をまとめた。相続の権利がない親族が介護などに尽力した場合、相続人に金銭を請求できる制度の新設なども盛り込まれた。一方、事実婚など法律婚でない場合は、相続の対象外という点は変わっていない。

法務省は、法制審から法相への答申を受け、22日開会の通常国会に民法改正案を提出する。相続法制の大幅な見直しは1980年以来、約40年ぶりだ。

これまで預貯金などの財産が少ない場合、自宅を売却して遺産を分割せざるをえず、配偶者が退去を迫られるケースがあった。要綱案では、「配偶者居住権」を新設。住宅の権利を「所有権」と「居住権」に分割し、配偶者は居住権を取得すれば、所有権が別の相続人や第三者に渡っても自宅に住み続けることができる。居住権は施設に入所するなどしても、譲渡や売買はできない。

居住権の金額は、配偶者の年齢の平均余命などから算出され高齢なほど安くなる。その分、これまでより多くの預貯金を相続できる。年齢と関係なく、期間を限定して設定する

こともできる。

また、結婚して20年以上の夫婦で、配偶者が自宅の生前贈与を受けた場合、自宅は相続人が分け合う遺産の総額から除外される。これも配偶者が引き続き暮らせる住居を確保するとともに、預貯金などの遺産を得やすくする措置だ。

息子の妻の「貢献」考慮

相続人以外の親族が、介護などをした場合、相続する権利がなくても、遺産の相続人に金銭を請求できる制度も新設する。支払額は当事者間の協議で決めるが、合意できない場合には家庭裁判所に決めてもらうこともできる。この場合の親族は、6親等（いとこの孫ら）以内の血族と、3親等（おいやめい）以内の配偶者が相当する。義父を介護してきた「息子の妻」などを想定している。事実婚や内縁など、戸籍上の親族でない人は請求できない。

現行制度にも、故人の財産の増加や維持に特別に貢献した人の遺産の取り分を増やす「寄与制度」はあったが、対象は相続人に限られてきた。「息子」が亡くなっている場合、「息子の妻」が介護などで「貢献」をしても相続で考慮されない不備が指摘されていた。

さらに、相続人同士の話し合いで受け取る遺産の内容を決める「遺産分割」が終わる前でも、生活費や葬儀費用の支払いなどのために故人の預貯金を金融機関から引き出しやすくする「仮払制度」の創設も盛り込んだ。2016年12月の最高裁決定で、それまで法律が定めた一定の相続割合で自動的に分けられるとされてきた預貯金も遺産分割の対象に含まれるようになり、現行制度では「(遺産分割の協議が終わるまで) 預金が引き出しにくくなる」との不便が生じていた。(小松隆次郎)

相続制度見直し案の主なポイント

【配偶者】

- ・所有権を取得しなくても自宅に住み続けられる「配偶者居住権」を新設
- ・生前贈与の自宅は遺産分割の対象外に

【相続権のない親族】

- ・6親等以内の親族（いとこの孫らまで）が介護などに尽力した場合、相続人に金銭請求可能に

【故人の預貯金活用】

- ・遺産分割前に生活費などの引き出し可能に

【遺言書作成の柔軟化】

- ・財産目録はパソコンの印字でも可能に

英国、孤独担当相を新設 「現代における悲しい現実」 朝日新聞 2018年1月18日



孤独担当相に任命されたトレイシー・クラウチ氏＝クラウチ氏のホームページから

英国のメイ政権は17日、新たに「孤独担当相」を設置した。人口6560万人の英国には孤独を感じている人が900万人以上いるとされ、友人や親戚と1カ月以上会話していないお年寄りは約20万人と報告されている。今後、研究や統計を踏まえ、孤独をなくす政策を練る。

孤独担当相は文化省でスポーツなどを担当するトレイシー・クラウチ政務次官(42)が兼務する。民間の協力も得ながら超党派で対策を進め、地域の人々を結びつける活動に資金を提供することなども検討する方針だ。

メイ首相は「あまりに多くの人たちにとって、孤独は現代における悲しい現実だ。この課題に向き合い、お年寄り、介護者、愛する人を失った人、考えや経験を分かち合う相手がいらない人たちが抱える孤独に対処するため行動したい」と話した。

孤独への対策は、欧州連合(EU)離脱をめぐる2016年の国民投票直前に殺害され

たジョー・コックス議員が熱心に取り組んでいた。遺志を受け継いだ超党派の議員らが議論を重ね、昨年末、孤独に関する国家戦略や、取り組みを率いる担当相の設置などを政府に求める報告書をまとめていた。(ロンドン＝下司佳代子)

障害者芸術、全国で支援へ＝来年度、補助対象を都道府県に一厚労省

時事通信 2018年1月20日

厚生労働省は2018年度、障害者の芸術文化活動を促進する補助事業の仕組みを見直す。補助対象を従来の民間団体から、より地域の実情に詳しい都道府県に切り替え、活動を全国に根付かせる。18年度は30都道府県以上への補助を見込み、関連経費を同年度予算案に計上した。19年度には全国に広げる考え。

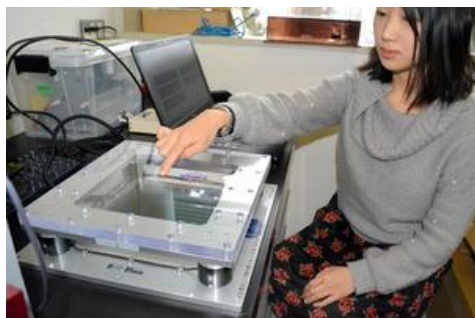
障害者の芸術作品は「アール・ブリュット（生の芸術）」とも呼ばれ、国内外で高く評価されている。ただ、障害者がサービス事業所などで絵を描いたり、造形物を制作したりしても、事業所の職員だけで芸術的な価値を見いだすことは難しい。

このため、厚労省は各都道府県に「障害者芸術活動支援センター」の設置を進めていく方針だ。センターでは、芸術活動全般に関する相談を受け付けたり、作品の保存方法や著作権の在り方などを助言したりする。また活動を支援する人材育成やネットワークづくりにも取り組んでもらう。企画展や演劇祭、音楽会の開催などを通じて、障害者と健常者の交流を促す役割も期待している。

事業に対する国の補助率は2分の1。支援センターの運営については、都道府県直営や、同様の事業を展開している民間団体への委託など形態を問わない方針だ。同省は全国7ブロックで支援センターを助ける広域の拠点と、全国の活動を統括する事務局も設置する。

「しっとり」など触覚をデータ化 医療応用目指す 石井力

朝日新聞 2018年1月21日



「触った」時の力を測れる試作機＝山形県米沢市の山形大学工学部

山形大学工学部の野々村美宗教授（バイオ化学工学）が、人が感じる「触覚」のデータ化を目指し、センサーで感知



するシステムの試作機を開発した。「ざらざら」「なめらか」といった感覚が分析できれば、カメラ画像の情報に頼る医師向けの手術支援ロボットなどに応用できる可能性があるという。

17日に記者会見した野々村教授によると、試作機は、人がさわるときに加えられる力を測る。さらに、高性能カメラでも動作を立体的に分析し、体温や心拍数といった生体情報も分かるセンサーも備えた一体型のシステム開発を目指す。「しっとり」といった触覚と、各種データとの関係を解析するソフトも作る考えだ。

触覚は人が何かを触った時に皮膚が変形することで起こる感覚。皮膚の中にある4種類の触覚受容器が刺激を受けることで感覚が生まれるが、受容器の組み合わせや、その情報が脳でどう処理されているかなど未解明なことも多いという。

社説 パート社員の無期化 安定した働き方の一歩に

毎日新聞 2018年1月21日

パートなど、有期雇用で働いている人を正社員のように無期限の労働契約に転換する制

度の運用が、4月から本格的に始まる。業績が悪くなったらいつ解雇されるかわからない。そんな不安を解消し、安定した働き方ができる流れを確実なものにすべきだ。

リーマン・ショックで雇い止めが社会問題となったのをきっかけに、労働契約法は改正された。有期雇用の人が同じ職場で5年を超えて働くと、本人が希望すれば無期雇用契約に転換できることになった。

「転換ルール」の適用は改正法の施行（2013年）から5年が過ぎる今年4月から本格化する。労働者が申し出ると、企業は拒むことができないことになっている。

ただ、連合が昨年、有期雇用の労働者にアンケートをしたところ、「内容を知らなかった」が84%に上った。44%が有期契約での働き方に不満があり、40%が正社員になることを希望しているのにである。

最近是有期雇用の労働者を正社員化する企業も少なくないが、転換ルールの適用前に雇い止めにする動きもある。連合の調査では法施行後に「契約期間や更新回数に上限が設けられた」が11%に上った。

昨年末に厚生労働省が公表した大手自動車メーカー10社の調査では、無期転換が可能なのは2社だけだった。契約終了後から再契約までの空白（クーリング）期間が6カ月以上あれば、転換ルールの適用を逃れることができる。7社はこのクーリングを導入していた。政府は制度の抜け道をふさぐ方を検討すべきだ。

また、無期雇用化が適用されても、その人がただちに正社員になるわけではない。簡単に解雇はされなくなるが、低賃金で福利厚生を受けられない非正規雇用であることは変わらない。柔軟な働き方を保証しつつ、無期化を機に賃金などの待遇改善を進めるべきである。パートなど、有期雇用の労働者は全国に1200万人もいる。そのうち通算5年を超えて契約更新しながら働く人は450万人。家族の主たる働き手は多い。こうした人に安定した雇用を保障する法改正の趣旨を企業側も理解し、適正な運用に努めるべきだ。

【主張】年金開始70歳超も 雇用環境の整備が重要だ 産経新聞 2018年1月21日

政府が中長期的な指針となる「高齢社会対策大綱」の見直し案で、公的年金の受給開始時期について、70歳を超える選択肢も可能とする方針を打ち出した。

現行では年金の受給開始年齢は原則65歳とし、本人の希望で60～70歳の間で選択できる。高齢化の進行に対応し、より柔軟な形に転換させるねらいだ。

受給開始を遅らせれば、毎月の受給額は増える。70歳を超えて受給を開始する場合、さらに上積みを図る考えも示されている。

人生100年時代の長い老後を考えれば、「働けるうちは働き、将来の受給額を増やす」選択肢は現実的なものといえよう。こうした方針の背景には、高齢者の就労を促し、社会の担い手となってもらう考えもある。

65歳以上の割合は、2050年代には40%近くになると推計される。意欲のある高齢者の就労機会を広げておかなければ、社会そのものが機能しなくなる。

大綱は「65歳以上を一律に『高齢者』と見る一般的な傾向は、現実的なものでなくなりつつある」と指摘した。高齢者の活躍を推進するのは当然の流れである。

だが、受給年齢の選択肢を広げれば、自動的に高齢者の就労が進むわけではない。重要なのは、高齢者が能力を発揮できる職場環境を整備することである。

大綱は、定年延長や雇用延長に取り組む企業への支援の拡大や、ハローワークに「生涯現役支援窓口」を設置することを提言している。融資を含めた高齢者の起業支援にも言及した。

こうした政策面での後押しは、企業側の取り組みを促す。だが、経営者の理解や努力がなければ、高齢者の雇用は広がらない。雇用促進には、仕事の内容や処遇も見直す必要がある。能力に見合わない補助的な仕事に回り、働く意欲を失うケースも多い。一方で、過酷なノルマを課されて健康を害する人もいる。

大切なのは年齢に関わりなく、個々の能力や体力に応じて仕事を選べるようにすることだ。若い世代がいま行っている仕事の中には、むしろ高齢者が行った方が効果的な業務もあるだろう。

一律に「高齢者扱い」するのではなく、全世代の働き方を見直す。その中で高齢者を「戦力」として活用できる社会の実現が求められている。

社説；医師の過重労働 聖域設けず抜本改革を 北海道新聞 2018年1月21日
医師の過労死が相次ぐ中、過重労働解消へ聖域を設けず抜本改革案を打ち出す必要がある。

厚生労働省の検討会は、医師の働き方改革に関する緊急対策案と、2018年度にまとめる最終報告の論点整理案を示した。

最大の論点は、医師が正当な理由なく診療を拒めない医師法の「応召義務」である。過労死遺族らは応召義務が長時間労働の一因だと指摘している。

過重労働は、医療過誤の誘因にもなっている。患者の安全を守るためにも、医師の負担を軽減しなければならない。

折しも、北里大病院（相模原市）が医師を就業規則の対象から除外し、労働時間を決めずに働かせていた問題が発覚した。

医師も労働者との視点で、実効性ある対策を示してほしい。

1週間の労働時間が60時間を超える医師は41・8%と、全職種で一番多い。宿直回数は月平均3・2回（最大28回）で、1回当たりの拘束時間は平均15・2時間（最大42時間）に上るといふ。

これでは健康を保てない。

政府は働き方改革実行計画を昨年3月に策定し、医師の残業時間の上限規制を目指している。

ただ、応召義務などを理由に、5年間の適用猶予を決めた。

検討会は、労使協定で決めた上限時間を超える時間外労働の有無を確認し、薬や検査手順の説明を医師以外にさせるなど緊急対策案を打ち出した。

各医療機関には速やかな対応が求められる。

焦点の応召義務は、明治期の個人開業医を前提に設けられた。医師の多くが勤務医という現状とはかけ離れている。

応召義務はもちろん大切だが、医療機関の組織全体で負うべき責任を、医師個人に押しつけるのは筋違いだろう。

ただし、日本は、地域や診療科ごとの医師の偏在といった問題を抱えている。

千人当たりの医師数は経済協力開発機構（OECD）加盟国で最低レベルで、増員も検討課題だ。

道内では、10万人当たりの医師数は、最も多い上川中部と少ない宗谷で3・3倍の開きがある。

応召義務のあり方を含め、過重労働対策を進めるには、こうした医療界の構造的な問題の解決にも取り組むべきだ。

患者側も、軽症で夜間や休日の救急外来を使う「コンビニ受診」などは控えたい。地域全体で医療を支える自覚が欠かせない。

